

# 21世紀の国土・社会を支える技術を目指して



国土技術政策総合研究所長 浜口 達男

(安全・安心の大切さを改めて学んだ2003年)

国土交通省、そして、国土技術政策総合研究所(国総研)の発足3年目にあたる2003年は、国内でも世界でもいろいろな出来事がありました。特に、国土交通省の使命の一つである“安全・安心”にきちんと軸足を据えて、行政なり研究活動を進めていかなければならないと、改めて実感させる出来事の多い年でした。

自然災害を取り上げれば、国内では5月・7月・9月に東北・北海道方面で大規模な地震が発生しました。多くの財産が失われ津波での行方不明者が出るなど、大きな災害でした。また、長引いた梅雨、それに伴う豪雨、台風等による土石流災害や浸水被害等も沢山ありました。

海外に目を移せば、ヨーロッパでの猛暑等の自然災害、年初のSARSの流行、イラクでの戦争など、国内的にも国際的にも、安全・安心という観点からはまだ多くの重大な課題があると再認識したところです。

(社会資本整備重点計画と技術基本計画)

この年、再編後3年目を迎えた国土交通省としては、これまで9つあった社会資本に関する長期計画を1本化し、“事業費”から“達成される成果”への転換、横断的な重点目標の設定・省庁間の事業連携強化、住民参加推進等、社会資本整備の改革方針を定める「社会資本整備重点計画」を策定するとともに、これを効率的に進めるために必要な技術開発について「国土交通省技術基本計画」をまとめるなど、国土交通省らしさを具体的に世に出しました。

(国総研アニュアルレポート2004)

国総研も、“3年目は真価を問われる年”との自覚のもと、「住宅・社会資本のエンドユーザーである国民一人一人の満足度を高めるため、技術政策の企画立案に役立つ研究を実施する」という使命を果たすため、国土交通行政を支える政策企画・立案や技術基準策定に関する様々な研究活動、あるいは公共事業の現場を支援する活動を展開してきました。

ここに、このような2003年度にあげた成果を報告すべく、国総研アニュアルレポート第3号をお届けいたします。

これは、私たちの研究成果がどのように社会とかがわっているかを、研究活動の動向やその成果、さらに成果の施策への反映状況を通じて解説するものです。特集として、今年「ストックマネジメント」と「水管理」を取り上げました。

(特集1：ストックマネジメント)

住宅・社会資本は、いうまでもなく、人々が日々生活し、社会が機能していくために欠くことのできないものです。我が国では、社会の発展を支えるべく、第二次世界大戦後猛スピードで住宅・社会資本を整備してきました。その結果、特に高度成長期に形成された大量のストックが、近々一時期に更新期を迎える状況にあり、現時点でも、更新等に伴い増加の一途をたどっている廃棄物が最終処分場の不足を引き起こすなど、問題は顕在化しつつあります。財政問題や地球環境問題の面からも、これまでに建設された大量の住宅・社会資本ストックをいかにうまく更新・維持管理するかが、大きな課題として立ちはだかっているのです。

「ストックマネジメント」特集では、戦略的ストックマネジメントの概念、研究の方向性に始まり、道路橋の総合的管理支援システム、新たな診断・評価手法、個々の建築物の管理運営技術、インフラ会計の構築まで、一律には扱えない多種多様な性質をもつ住宅・社会資本を相手に、様々な手法を取り上げて研究を進めている国総研での取組みと今後の方向性を報告します。

(特集2：水管理)

我が国の河川は、流量変動が大きく、治水・利水の両面において不安定であり、これまでも、洪水を防ぎながら水を利活用するための種々の水管理技術が開発されてきました。しかし、近年の、降水量の変動の増加やこれによる渇水の頻発など水供給安定性の低下や、懸念される地球温暖化による影響への対応、河川環境の保全などを受け、“水

管理”の重要性が益々高まっています。

国際的にも水問題への関心が高まる中、昨年3月には我が国で第三回世界水フォーラムが開催され、日本での取り組みが世界に発信されたところです。

「水管理」特集では、洪水管理、水の安定供給、良好な水質の確保、水環境の保全などのニーズに立脚して、最近の国総研における研究・技術開発を紹介するとともに、今後の方向性や他の研究機関との連携について報告します。

#### (統合メリットの追求)

これらの特集で報告する研究をはじめ、国総研では、2001年4月の土木研究所、建築研究所、港湾技術研究所の再編による設立以来、母体となった研究機関が扱っていた広範な技術分野の知見を連携・統合して、様々な分野での研究を数多く進めております。

設立の経緯・趣旨からも、このように成果を出しつつある現状からも、“国総研には様々な分野の研究者が集っており、その専門性の深化と視野の拡大の下に、その力を総合化して事にあたるのが、国総研らしさを発揮するという事ではないか。このことが、国民の皆様からも、行政関係の方々からも期待されている役割であり、統合メリットではないか”と考えているところです。

#### (プロジェクト研究)

研究の進め方においては、プロジェクト研究に重点を置いています。これも、この統合メリットを発揮する方法の一つの方法と考えています。「プロジェクト研究」とは、研究開発の目標を明確にして、目標達成のために研究者がプロジェクトリーダーのもとに集い、分野の垣根を越えて効率的かつ戦略的に研究を実施するもので、これまでに25のプロジェクト研究(2004年4月現在)を立ち上げ、推進してきました。2003年度末までに「公共事業評価手法の高度化に関する研究」など3課題が終了しますが、これらの成果は、本号を含め、これまでアニュアルレポートでも紹介してきており、既に法制定など、具体の施策に反映されつつあります。2004年度以降、毎年数多くのプロジェクトが終了することとなりますが、これによって、様々な成果が施策に反映され、政策において、あるいは公共事業の現場において、国総研の研究活動の成果の活用がさらに進むと確信しています。

#### (様々な研究主体との連携と研究コーディネート)

また、住宅・社会資本に関する技術は、住宅・社会資本が国民に深く密着した分野であることから、大変幅広い分野にわたっています。国総研内の研究資源を最大限有効活用することはもちろん、他の研究機関、大学、あるいは民間企業の方との共同研究や情報交換といった取り組み、さらには戦略的課題の設定とその解決に向けた研究コーディネートにあたるのが大切であり、これも統合メリットを活かす一つの道と考えています。

#### (さらなる飛躍 - 美しい国土の創造に向けて - )

さらには、このような得難い研究資源を活かし、これまでにない活動を展開しています。

例えば、美しい国土の創造というテーマで、美しく豊かな国土を創造・保全し、後世の人々に手渡してゆくために、時代を超えた「美しい国土」とはどのようなものか(価値)、それは、どうすれば実現できるのか(手法)、どのような仕組みが必要なのか(制度)について、幅広い立場と分野の人々の協力を得て、合理的で粘り強い議論を続け、施策提言を行うこととしております。活動の一端を挙げれば、2004年2月に「美しい国土づくりの実践にあたって - 住民・専門家・行政の役割 - 」と題するシンポジウムを東北地方整備局と共催しており、今後、同様の取組みを展開する予定です。

#### (国総研の活動にご指導・ご注目を)

このように、活動の幅を広げてきた国総研の3年目でしたが、果たしてその評価はいかがでしょうか。

研究活動の的確性を高めるためにも、今年は巻末でアンケートのお願いをしておりますが、これに止まらぬ読者諸賢のご意見をお待ちしております。

国総研も4年目に入ります。21世紀の国土のあり方、基盤整備のあり方およびその技術的な裏付けを責任を持って示していくことにより、この日本で、また、国際的にも、国総研の役割とその貢献度が少しでも大きくなるように努力してまいりますので、今後とも、厳しくも暖かい目で、国総研の活動にご注目いただきますようお願いいたします。